

2025年3月期 第2四半期

決算説明資料

日本信号株式会社（証券コード：6741）

2024年11月19日



Copyright © NIPPON SIGNAL CO., LTD.
All Rights Reserved.



日本信号株式会社
NIPPON SIGNAL CO., LTD.

決算ハイライト

■ 交通運輸インフラ事業、ICTソリューション事業ともに前年同期比で増収増益。

(単位：億円)	2023/3	2024/3	2025/3 2Q	
	2Q	2Q	実績	前年同期比
	実績	実績	実績	
売上高	350	341	403	+61
(対通期進捗率)	(41%)	(35%)	(40%)	
営業利益	9	3	17	+14
(対通期進捗率)	(19%)	(5%)	(22%)	
経常利益	16	11	24	+13
(対通期進捗率)	(28%)	(14%)	(28%)	
親会社株主に帰属 する中間純利益	7	5	16	+11
(対通期進捗率)	(18%)	(10%)	(29%)	

セグメント別①売上高・セグメント利益

- 交通運輸インフラ事業 : 鉄道信号、スマートモビリティが前年同期比でともに増収、鉄道信号は増益となった。
- ICTソリューション事業 : AFC、R&Sがともに増収増益で、前年同期比で増収増益。

(単位：億円)	2023/3 2Q		2024/3 2Q		2025/3 2Q		前年同期比	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
交通運輸インフラ事業	191	14	170	4	192	8	+21	+3
ICTソリューション事業	158	12	170	16	211	28	+40	+12
全社費用	-	▲17	-	▲17	-	▲ 18	-	▲1
合計	350	9	341	3	403	17	+61	+14

セグメント別②受注高・売上高・受注残高

(単位：億円)	2024/3 2Q			2025/3 2Q			前年同期比		
	受注高	売上高	受注残高	受注高	売上高	受注残高	受注高	売上高	受注残高
交通運輸インフラ事業	276	170	656	264	192	913	▲12	+21	+256
鉄道信号	242	153	632	223	170	877	▲19	+16	+245
スマートモビリティ	33	17	24	41	22	35	+7	+5	+10
ICTソリューション事業	290	170	280	225	211	285	▲64	+40	+4
AFC	227	128	242	171	161	235	▲55	+33	▲7
R&S	62	42	38	54	49	49	▲8	+6	+11
合計	567	341	937	490	403	1,198	▲77	+61	+261

鉄 道 信 号

受注は国内、国際ともに減少、売上は国内、国際ともに増収。

ス マ ー ト モ ビ リ テ ィ

MVNO、ウガンダ交通管制などの受注、灯器LED化、MVNO等の売上があり、受注・売上がともに増加。

A F C

前年は国内地下鉄大型受注があった反動で受注減、新札対応等、駐車場の売上増で増収。

R & S

ND、ロボティクス、センシングの各分野、グループ会社も増収。

セグメント別③国際事業の状況

(単位：億円)	2024/3 2Q			2025/3 2Q			前年同期比		
	受注高	売上高	受注残高	受注高	売上高	受注残高	受注高	売上高	受注残高
交通運輸インフラ うち国際	70	32	377	64	46	601	▲5	+14	+224
ICTソリューション うち国際	0	4	44	1	3	39	+0	▲1	▲4
国際合計	71	37	421	65	49	641	▲5	+12	+220

国際全体 受注、売上ともに、ほぼ鉄道信号が占める。主な受注残は台湾花東線、マニラ地下鉄。

国際鉄道信号 ジャカルタMRTフェーズ2の受注、台湾花東線、デリーメトロ8号線延伸の売上があった。

国際AFC バングラデシュやベトナム、エジプトでAFCシステムやホームドア等の受注・売上があった。

財政状況

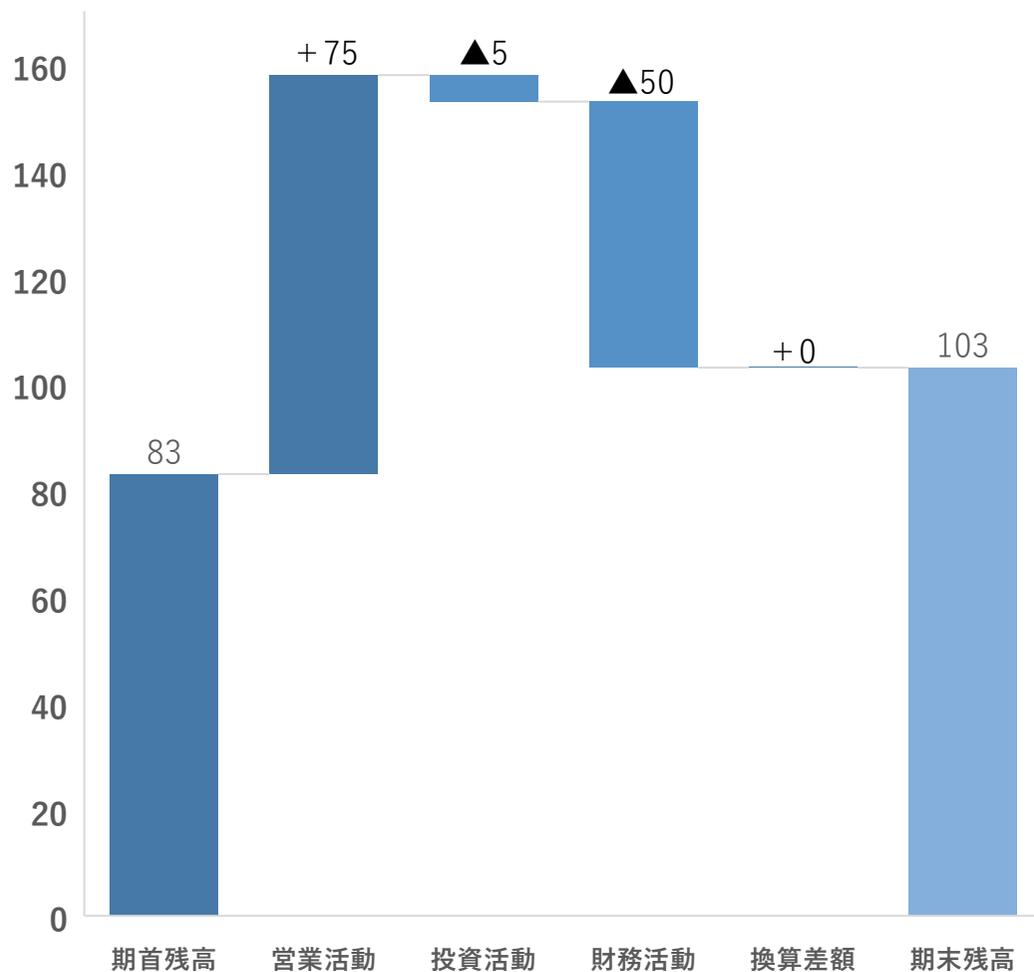
- 売上債権・棚卸資産、有利子負債は前期末より減少したものの、前年同期より増加。前期末より株価が下がり、PBRは0.03pt減少。

(単位：億円)	2024/3 2Q	2024/3	2025/3 2Q	
			実績	前年同期比
総資産	1,432	1,652	1,554	+121
売上債権・棚卸合計	784	958	881	+97
有利子負債	137	187	159	+22
自己資本	901	968	957	+56
自己資本比率	62.9%	58.6%	61.6%	▲1.3pt
ROE	0.6%	5.7%	1.7%	+1.1pt
PBR	0.65倍	0.67倍	0.62倍	▲0.03pt
ROIC	0.3%	4.6%	1.2%	+0.9pt
(参考)株価	940円	1,038円	956円	+16円

キャッシュフロー計算書

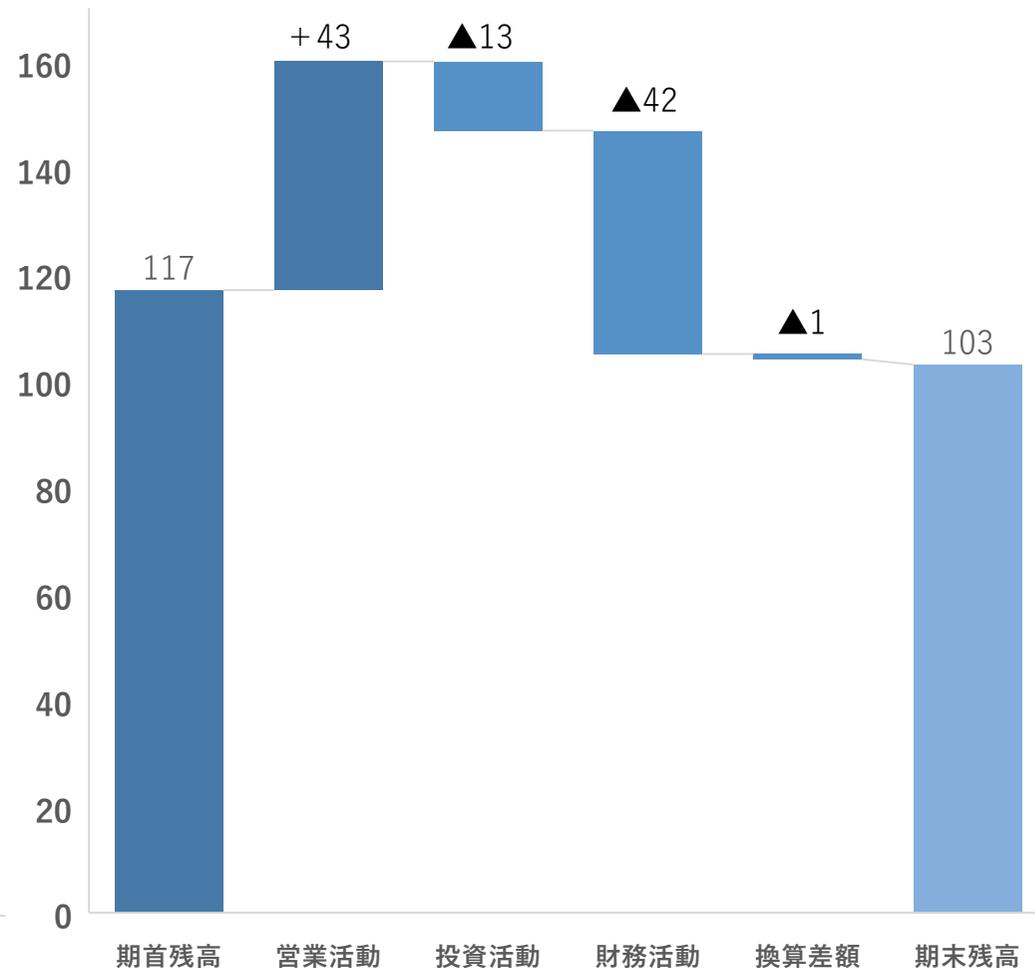
■ 借入金の返済等により、現金及び現金同等物の中間期末残高は103億円となった。

(単位：億円)



2024/3 2Q

(単位：億円)

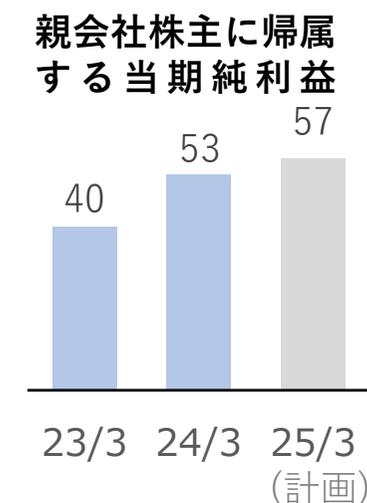
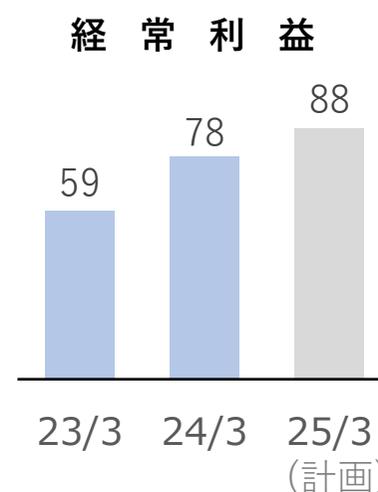
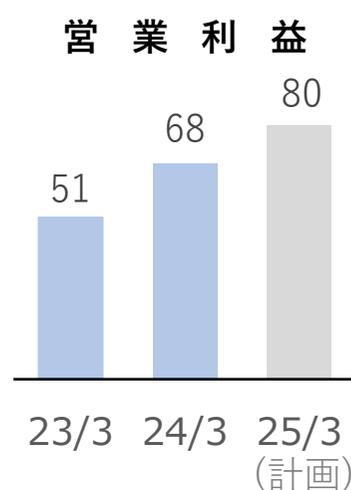
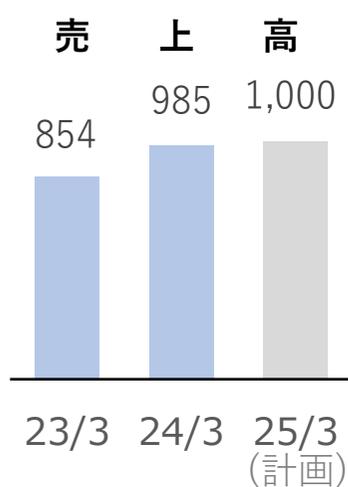


2025/3 2Q

2025年3月期通期計画

計画

(単位：億円)	2023/3	2024/3	2025/3	
			計画	前期比
売上高	854	985	1,000	+ 14
営業利益	51	68	80	+ 11
経常利益	59	78	88	+ 9
親会社株主に帰属 する当期純利益	40	53	57	+ 3



受注高・売上高・受注残高 推移（通期）

計画

(単位：億円)	2024/3			2025/3（計画）			前期比		
	受注高	売上高	受注残高	受注高	売上高	受注残高	受注高	売上高	受注残高
交通運輸インフラ事業	830	539	841	590	550	881	▲240	+10	+39
鉄道信号	748	466	825	500	470	855	▲248	+3	+29
スマートモビリティ	81	73	16	90	80	26	+8	+6	+9
ICTソリューション事業	555	446	270	480	450	300	▲75	+3	+29
AFC	428	346	225	370	350	245	▲58	+3	+19
R&S	126	99	45	110	100	55	▲16	+0	+9
合計	1,385	985	1,112	1,070	1,000	1,182	▲315	+14	+69

セグメント別（セグメント別利益）

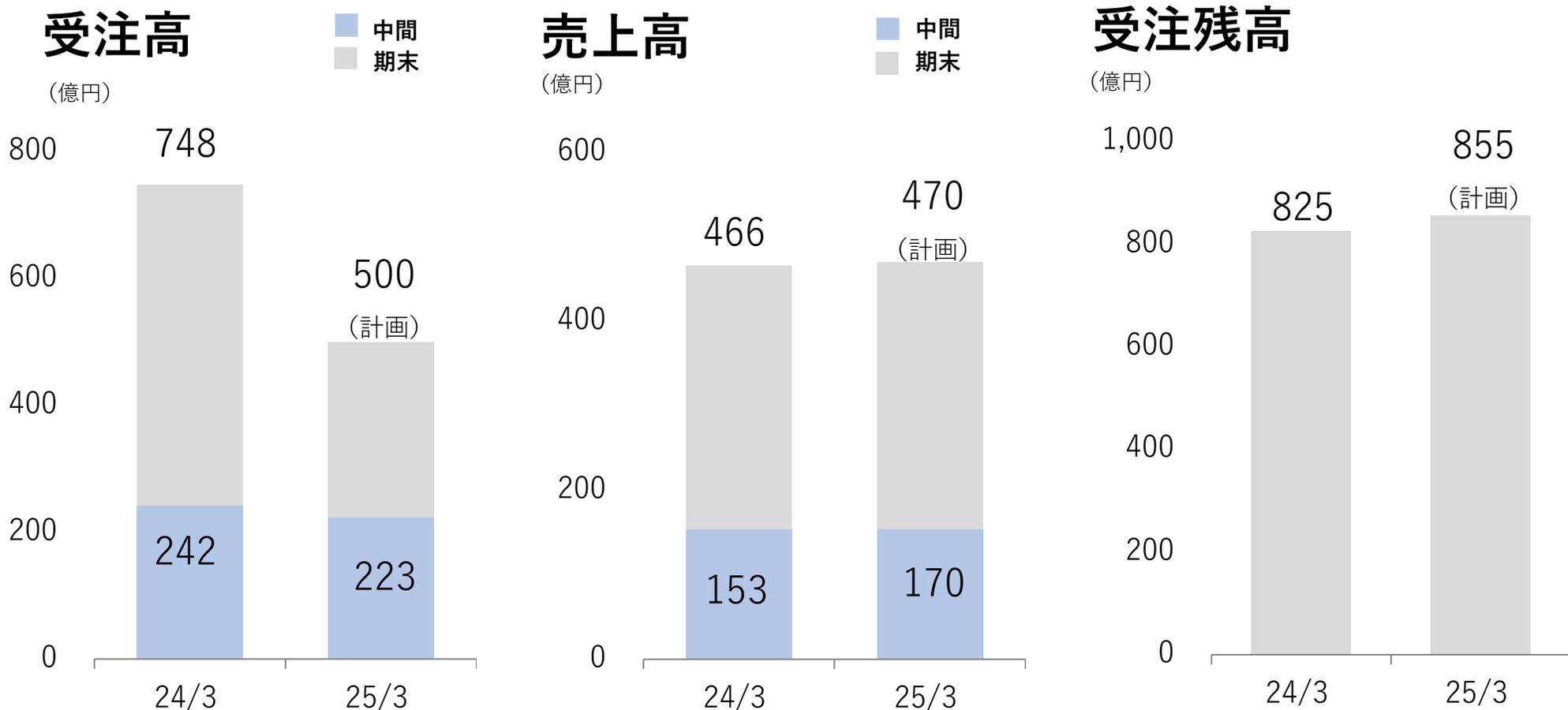
計画

(単位：億円)	2023/3	2024/3	2025/3	
			計画	前期比
交通運輸 インフラ事業	51	62	65	+2
ICTソリューション 事業	33	39	50	+10
全社費用	▲ 33	▲ 33	▲ 35	▲ 1
合計	51	68	80	+11

鉄道信号事業

国内では地上設備削減と保守点検省力化に資する地方鉄道向け無線式列車制御システムを開発、正式導入決定。海外ではアジア諸国のインフラ需要に応える。

主な事業内容：自動列車制御装置（ATC）、無線式列車制御システム（SPARCS）ほか



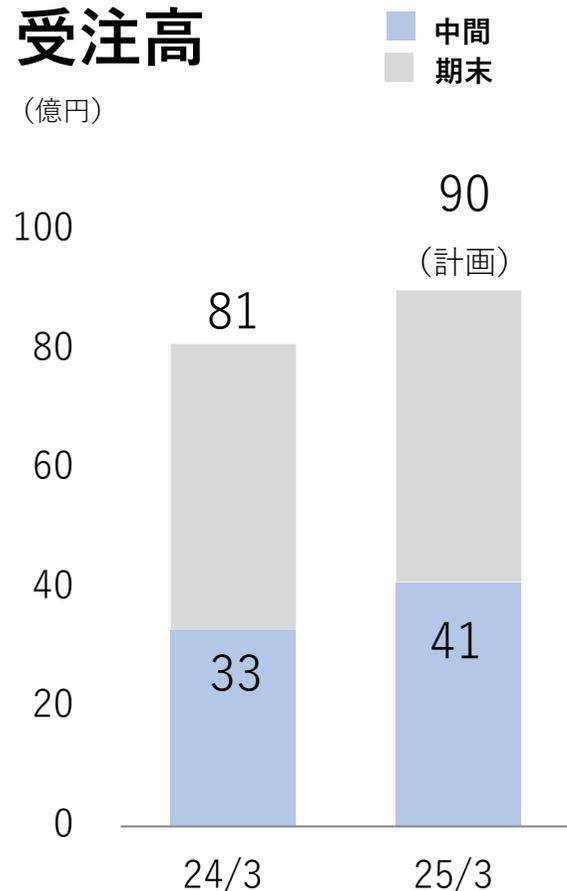
スマートモビリティ事業

自動運転実証実験の各種プロジェクトに参加し、「インフラ協調」関連の製品、技術を提供。自動運転車両の安全確保に資するシステムを開発する。

主な事業内容：交通管制システム、交通信号制御機・灯器 ほか

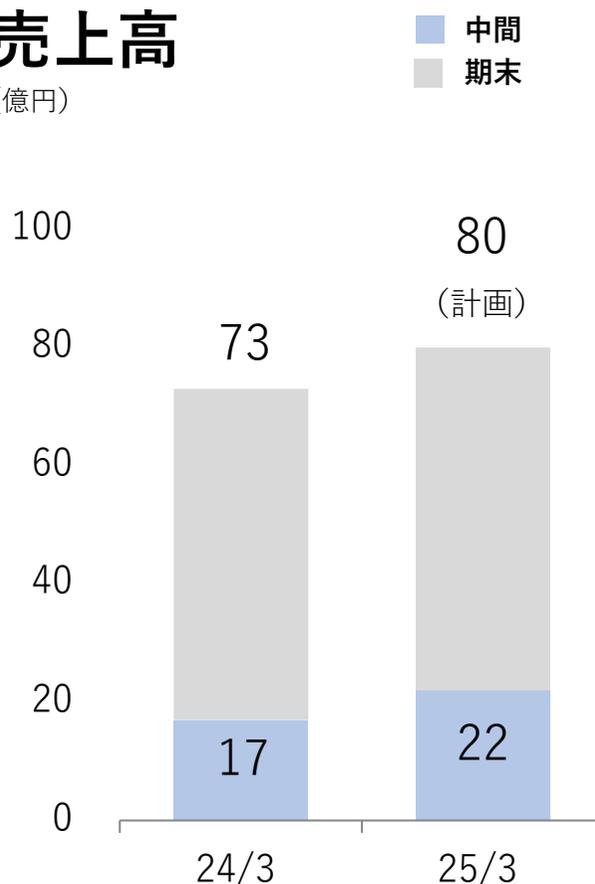
受注高

(億円)



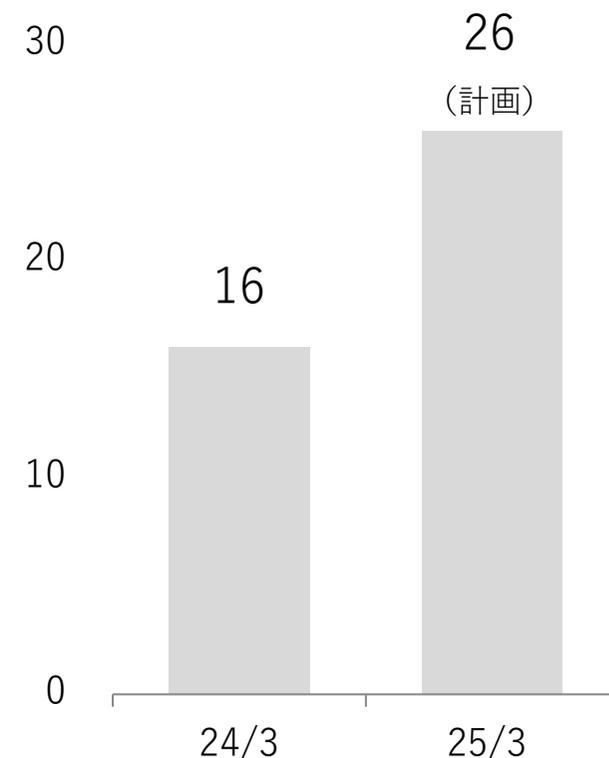
売上高

(億円)



受注残高

(億円)



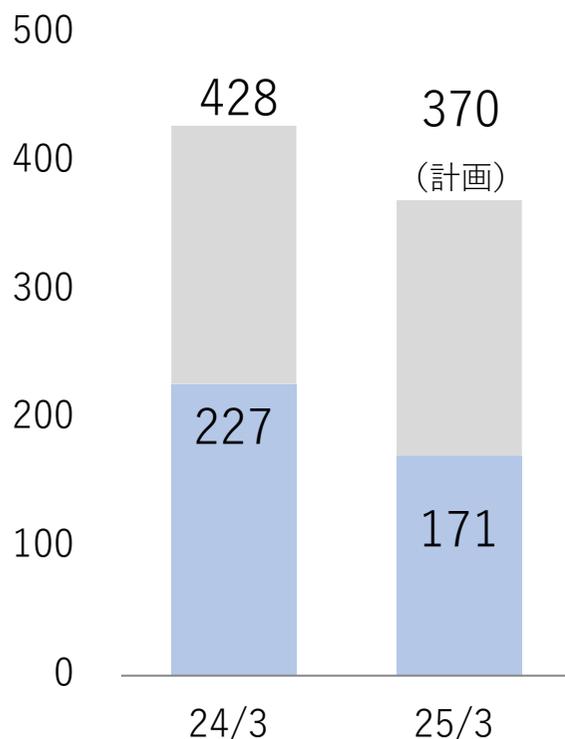
A F C 事業

大都市圏を中心に全国各地で導入が見込まれるクレジットカードやデビットカード等のタッチ決済及びQRコード認証を用いた新しいキャッシュレス乗車サービスの実証実験に取り組む。

主な事業内容：自動改札機、ホームドア、駐車場管理システム ほか

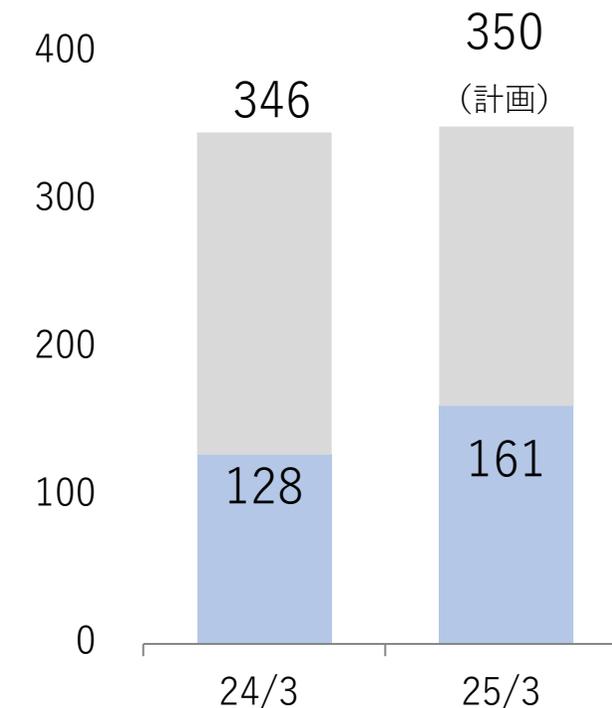
受注高

(億円)



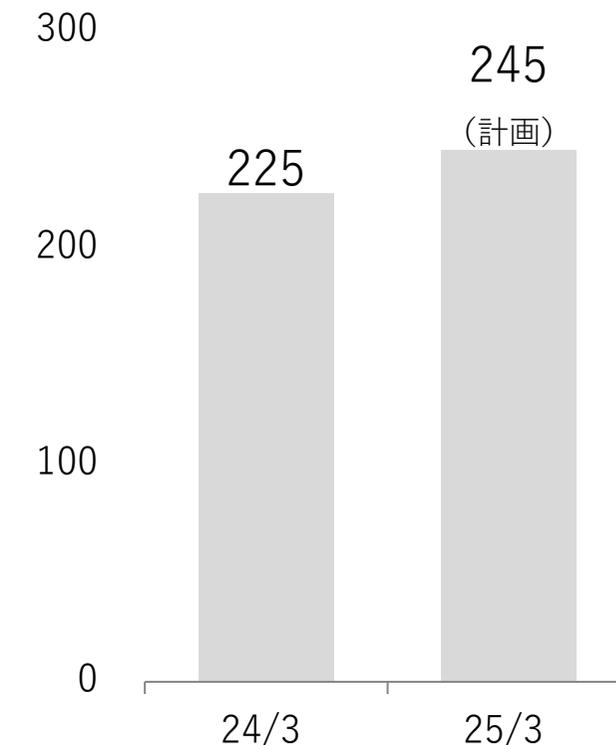
売上高

(億円)



受注残高

(億円)



R & S 事業

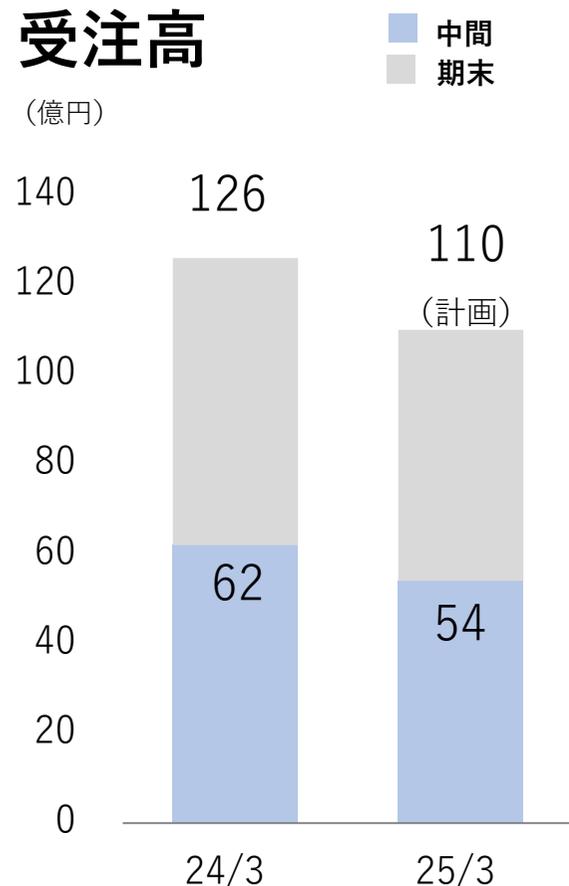
多機能鉄道重機や3D距離画像センサ、X線手荷物検査装置を拡販。画像分析等のコア技術に最新のロボティクス技術を融合させ、人とロボットが協働する未来社会の実現に向けた取り組みを推進。

※R&S・・・Robotics（ロボティクス）& Sensing（センシング）

主な事業内容：ロボティクス、3D距離画像センサ ほか

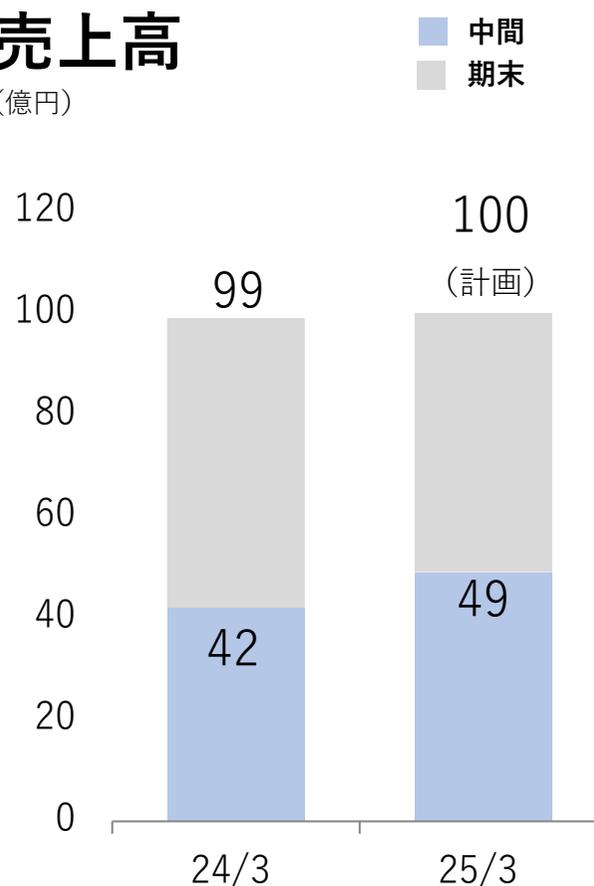
受注高

(億円)



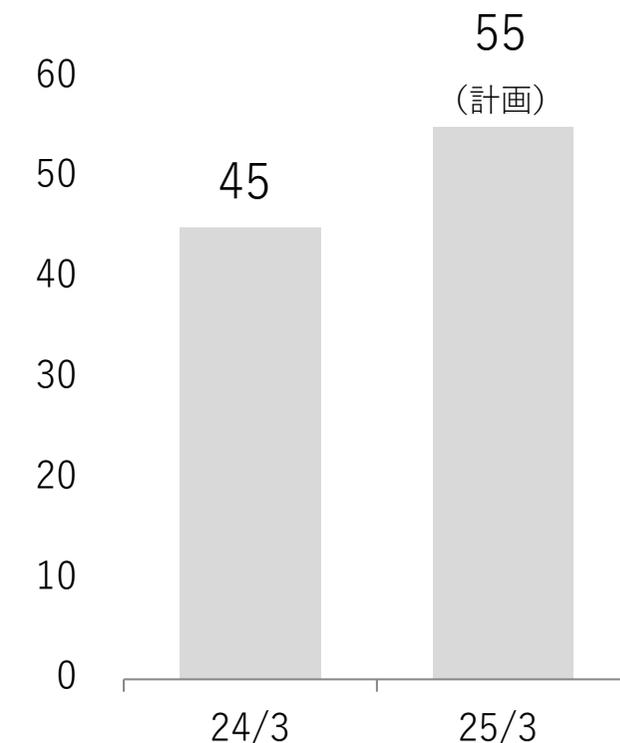
売上高

(億円)



受注残高

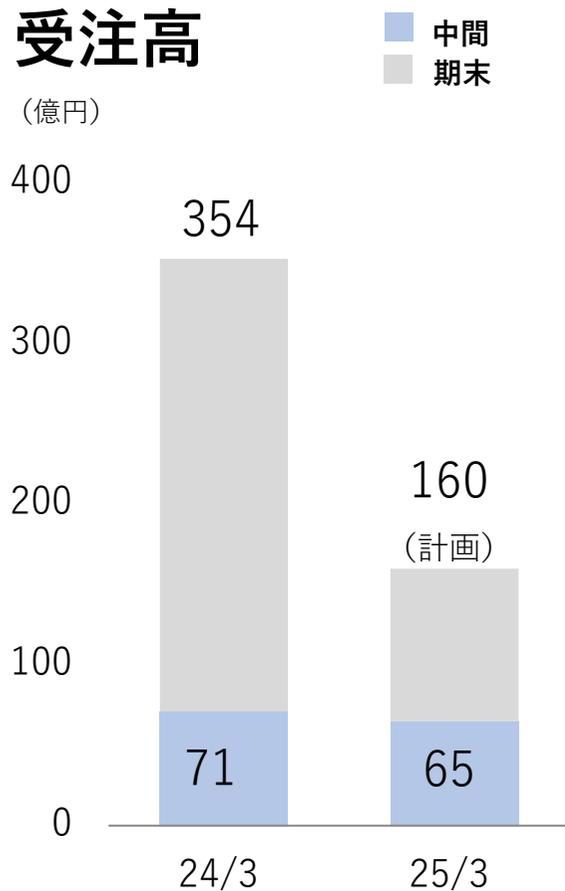
(億円)



国際事業

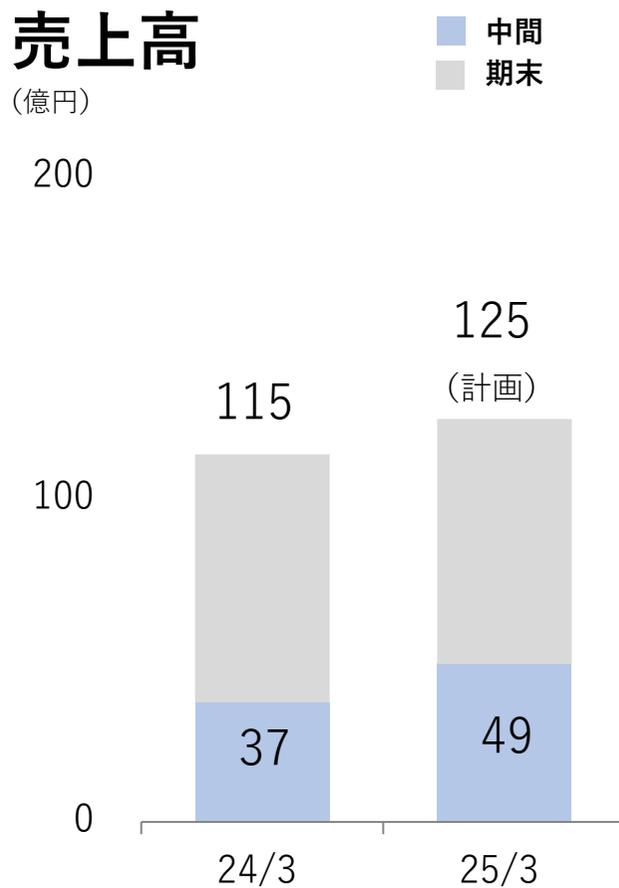
受注高

(億円)



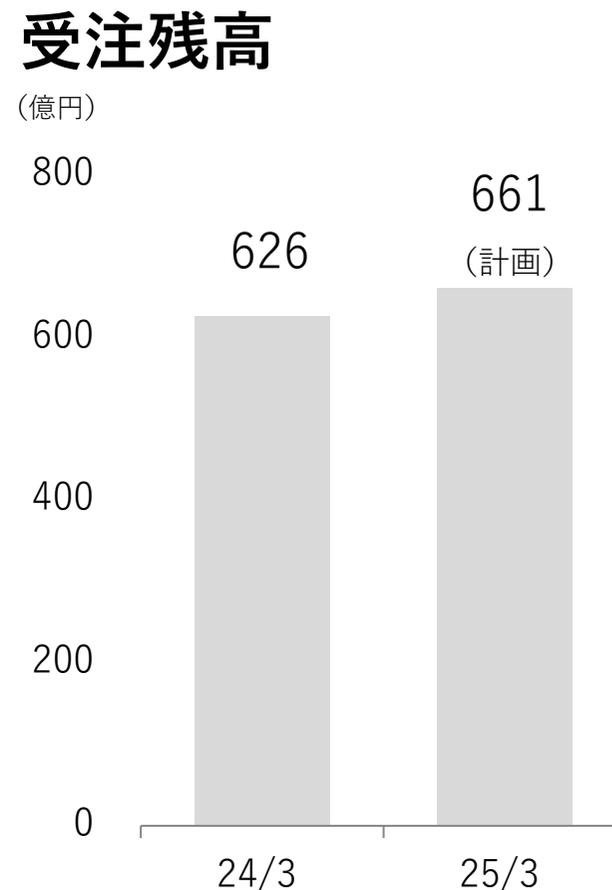
売上高

(億円)



受注残高

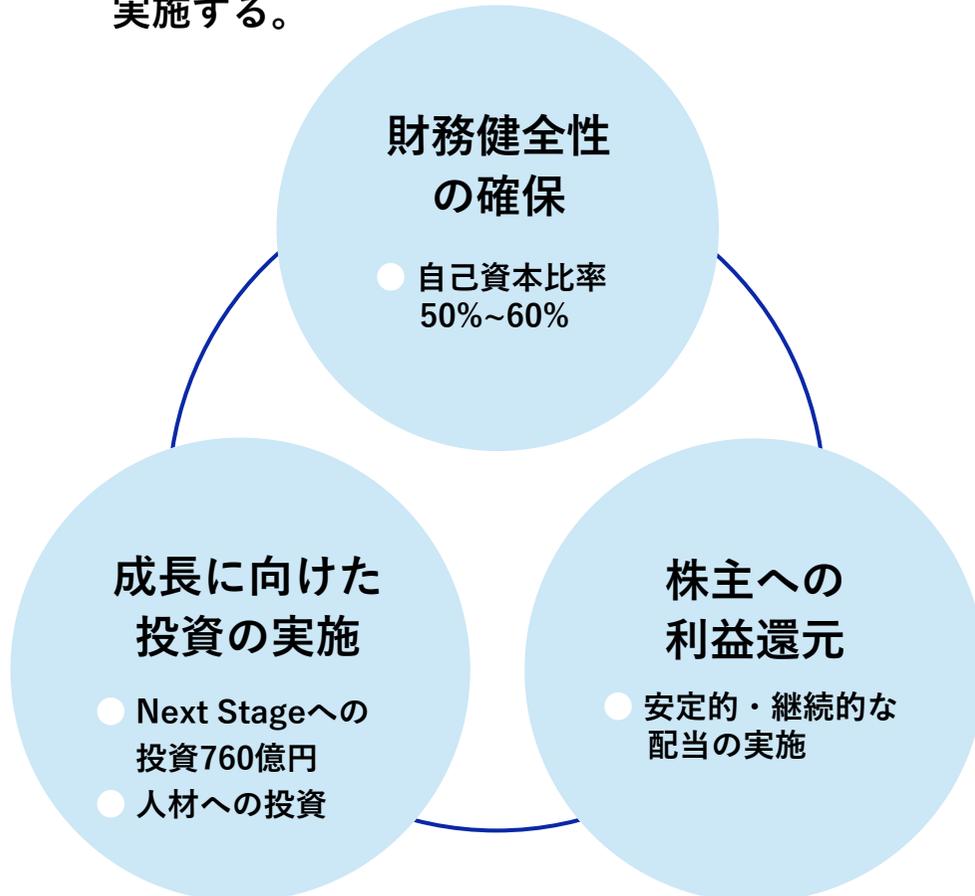
(億円)



28中計方針

基本方針

企業継続のため、財務健全性を確保しつつ、成長投資と株主の利益還元をバランスよく実施する。



キャッシュアロケーション計画 (中計期間累計)

中計期間における営業キャッシュフローを元手に、成長領域に対し、積極的な投資を行う。

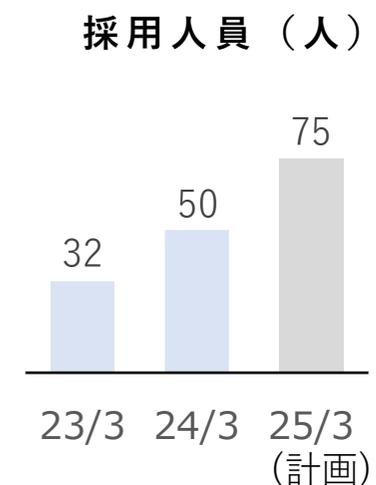
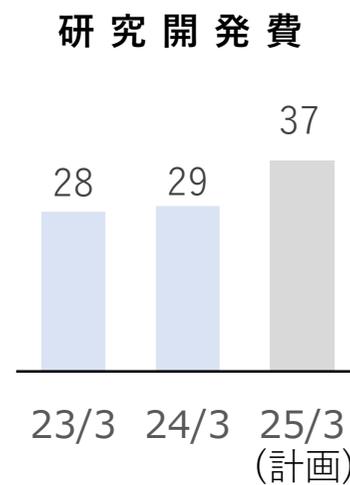
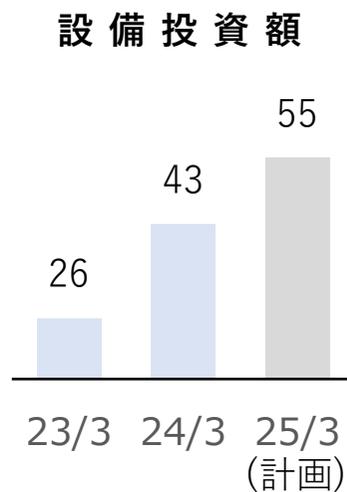


※1：研究開発費控除前

※2：借入および政策保有株式売却

(単位：億円)	2023/3	2024/3	2025/3	
			計画	前期比
設備投資額	26	43	55	+12
研究開発費	28	29	37	+7
採用人員 (人) ※	32	50	75	+25

※採用人員は当社単体



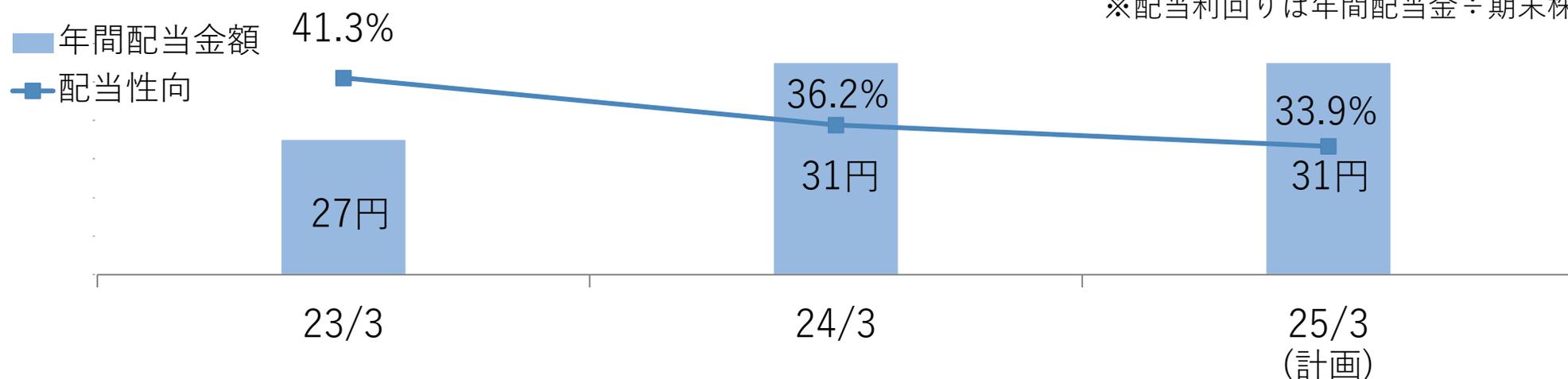
利益還元（配当金）について

計画

- 配当について、株主の皆さまへの利益還元強化を図るため、原則として、連結配当性向30%以上、下限指標DOE2.0%を当面の目標と設定。
上記の基本方針に基づき、2025年3月期は年間配当31円。

2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期(計画)
年間27円	年間31円	年間31円
第2四半期末 7円 期 末 20円	第2四半期末 7円 期 末 24円	第2四半期末 10円 期 末 21円
配当性向 41.3% 配当利回り 2.54%	配当性向 36.2% 配当利回り 2.99%	配当性向 33.9%

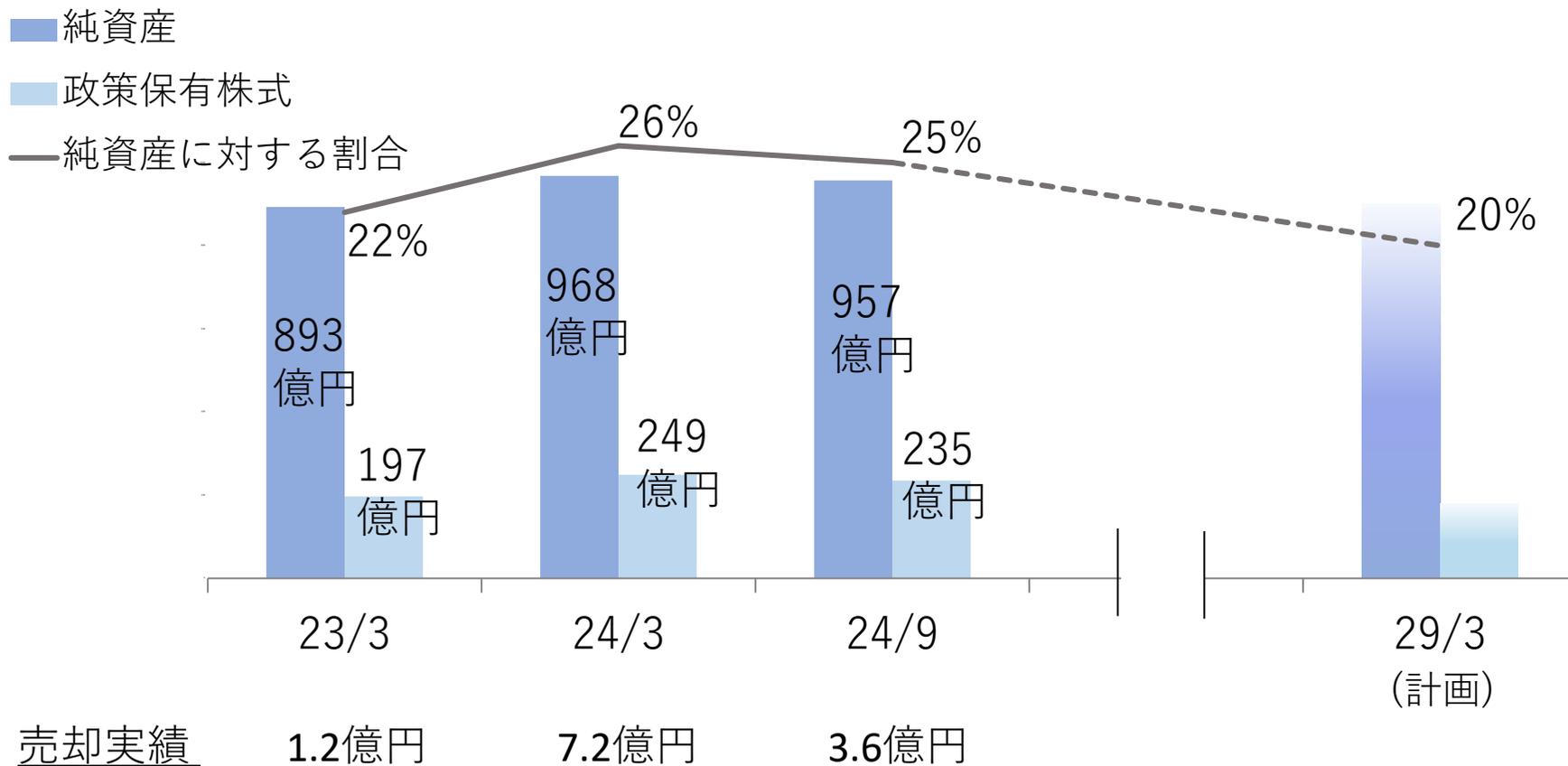
※配当利回りは年間配当金÷期末株価で算出



政策保有株式の縮減方針

計画

- 企業価値向上に向けた資本効率の更なる向上を図るため、2029年3月末時点における連結純資産合計に対する政策保有株式の保有割合を20%以下にすることを目指す。売却代金については、成長分野への投資や設備投資などに有効活用する。

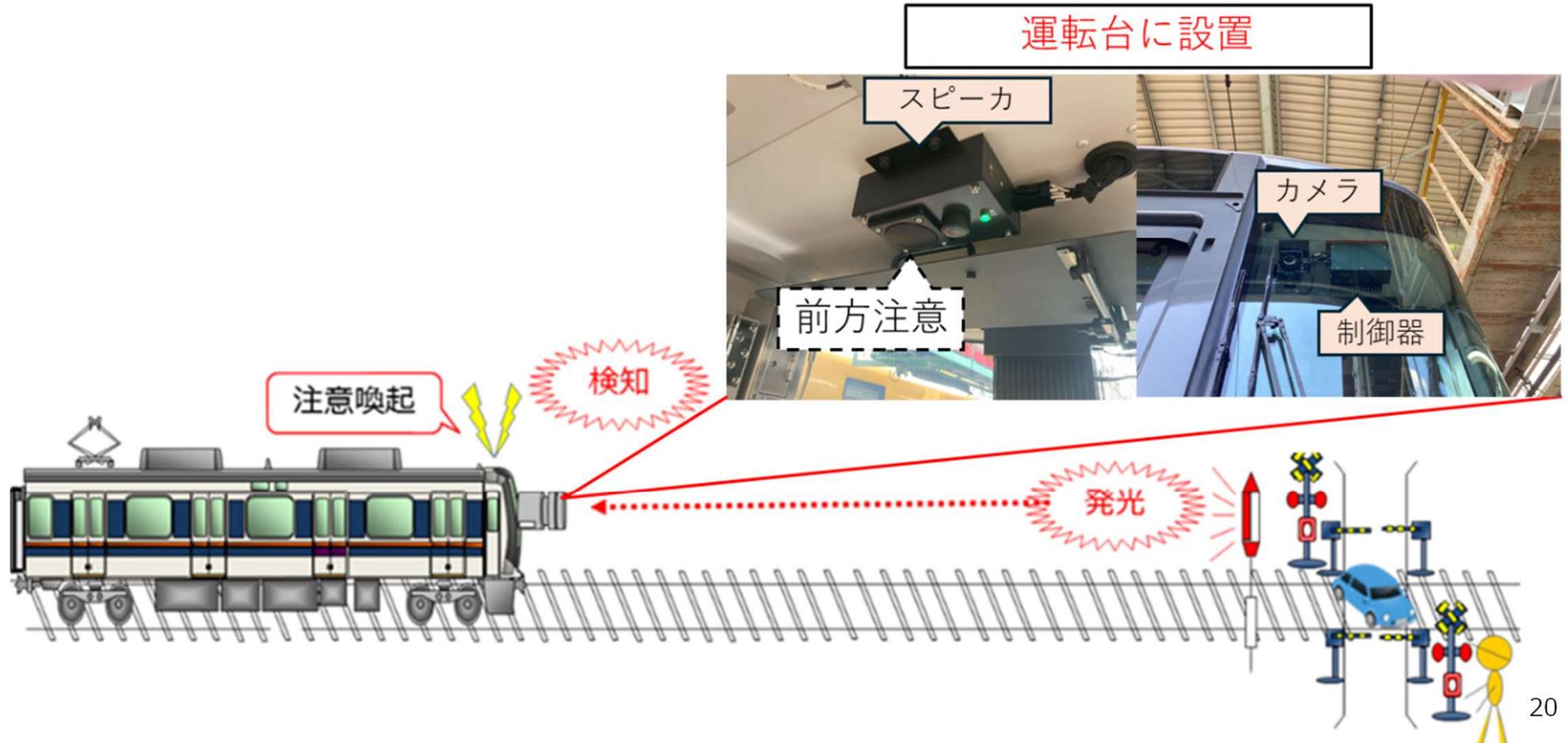


新事業・新商材のNext Stage

セグメント	上期実績
鉄道信号	西日本旅客鉄道向け特発音声支援装置を導入 伊豆箱根鉄道大雄山線 無線式列車制御システム導入 東海道新幹線 新幹線発車標 使用開始
スマートモビリティ	長野県塩尻市で自動運転実証実験を実施予定 MVNOサービスの拡販
AFC	近畿日本鉄道鶴橋駅 ロープ柵運用開始 旅客の危険を検出するホーム監視の実証実験を開始 EMV・QR決済対応改札機の拡販 セキュリティゲートの拡販
R&S	多機能鉄道重機 社会実装開始 セキュリティ 新製品内覧会を実施
国際	ウガンダ共和国に営業所を設立、インターンシップ受入 ジャカルタ都市高速鉄道事業(第2期区間) 信号システム受注

西日本旅客鉄道向け特発音声支援装置を導入

列車の先頭に設置したカメラ映像から特殊信号発光機の赤色発光を識別して検知し、乗務員に音声で通知



伊豆箱根鉄道大雄山線 無線式列車制御システム導入

軌道回路等の地上設備を削減可能
保守点検の省力化を目指す



車上無線機アンテナ（赤丸部）



地上無線機アンテナ（赤丸部）

東海道新幹線 新幹線発車標 使用開始

今後5年間で東京から新大阪までの東海道新幹線全駅に納入
大きくて見やすい55インチLCDを2台使用



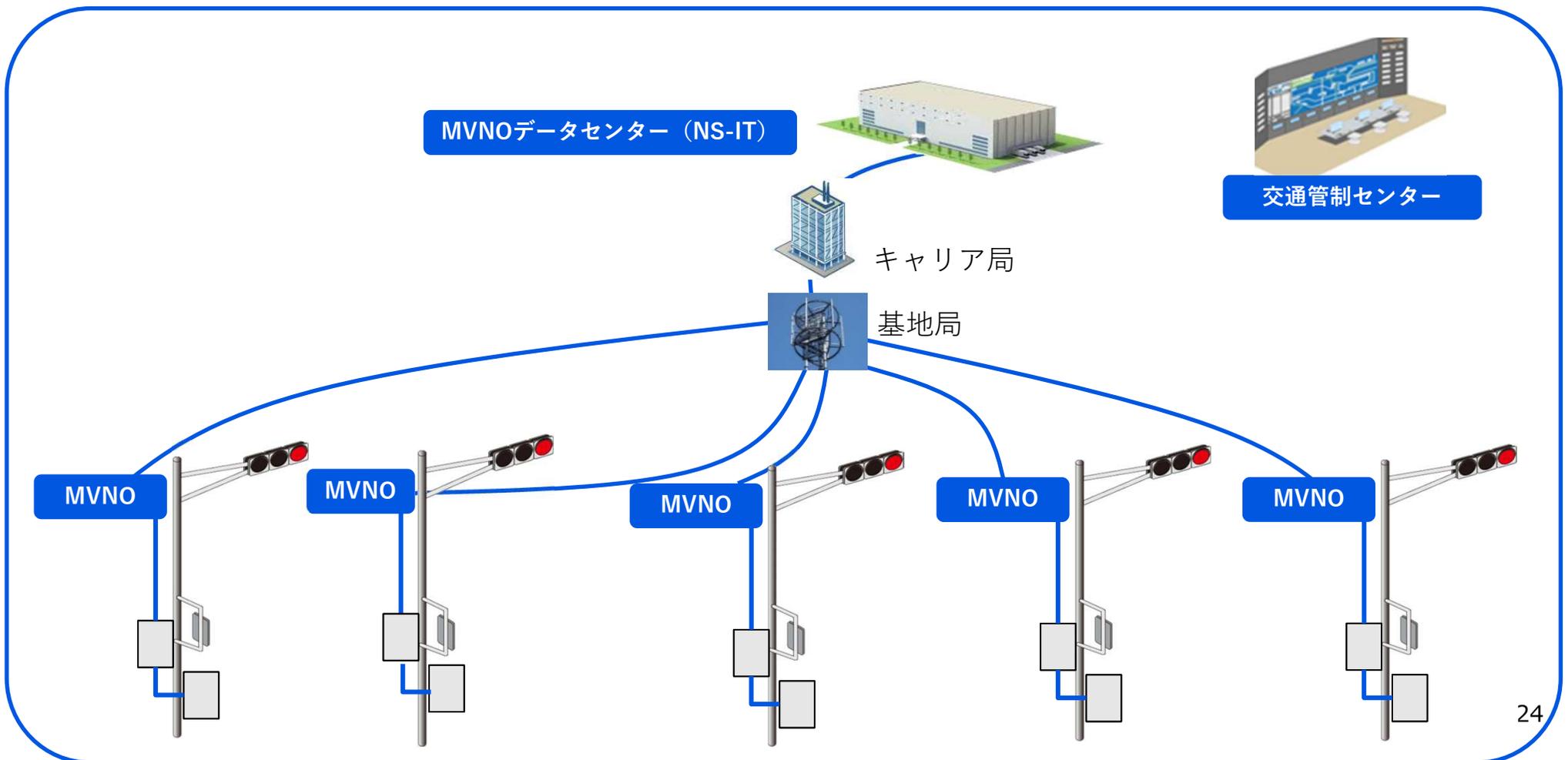
長野県塩尻市で自動運転実証実験を実施予定

信号機から自動運転車両へ、信号機の色や信号機の色が切り替わるまでの残時間など信号情報を配信



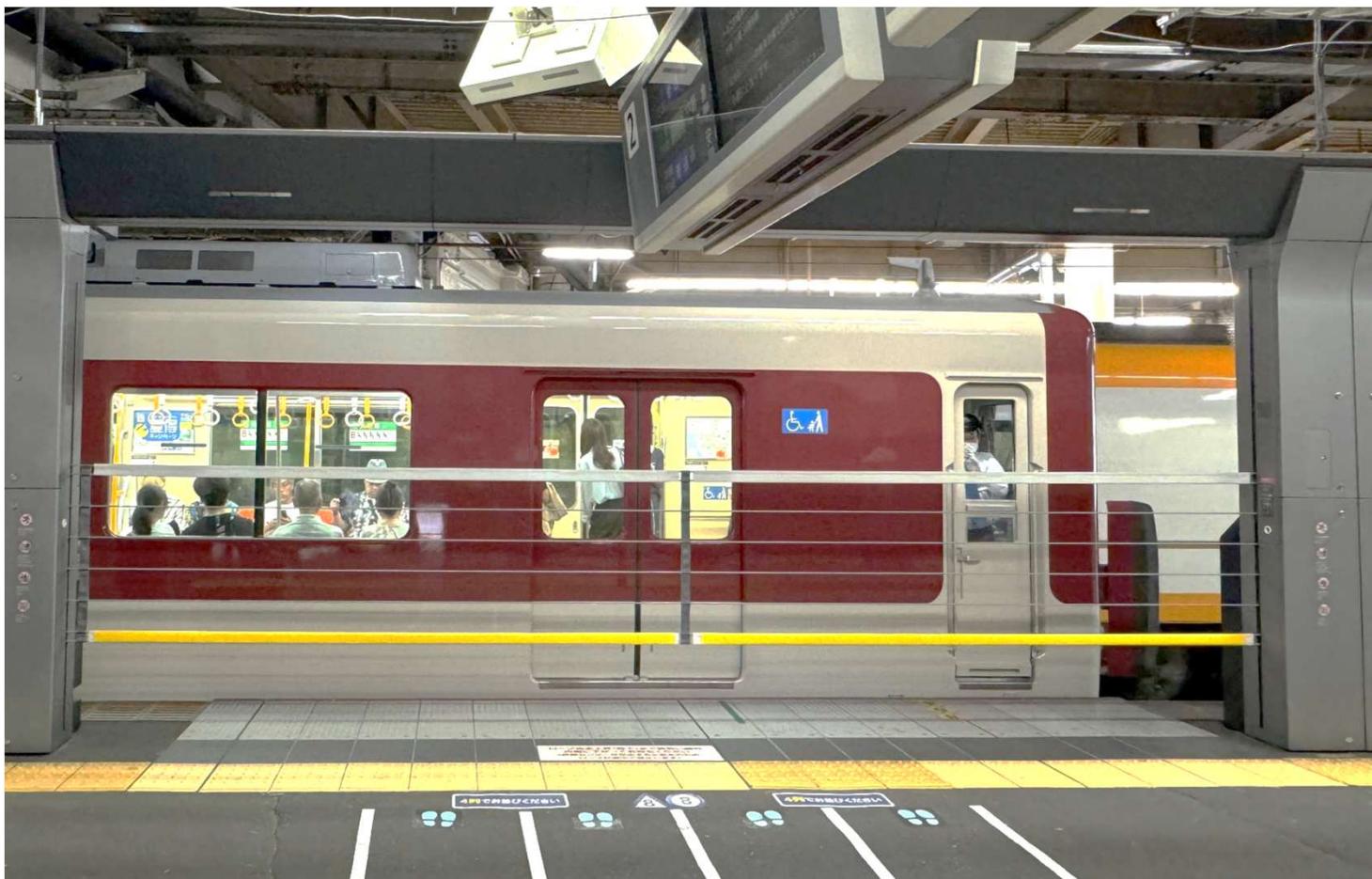
MVNOサービスの拡販

交差点での映像をMVNOで交通管制センターに送信、
渋滞緩和、交通事故防止に活用



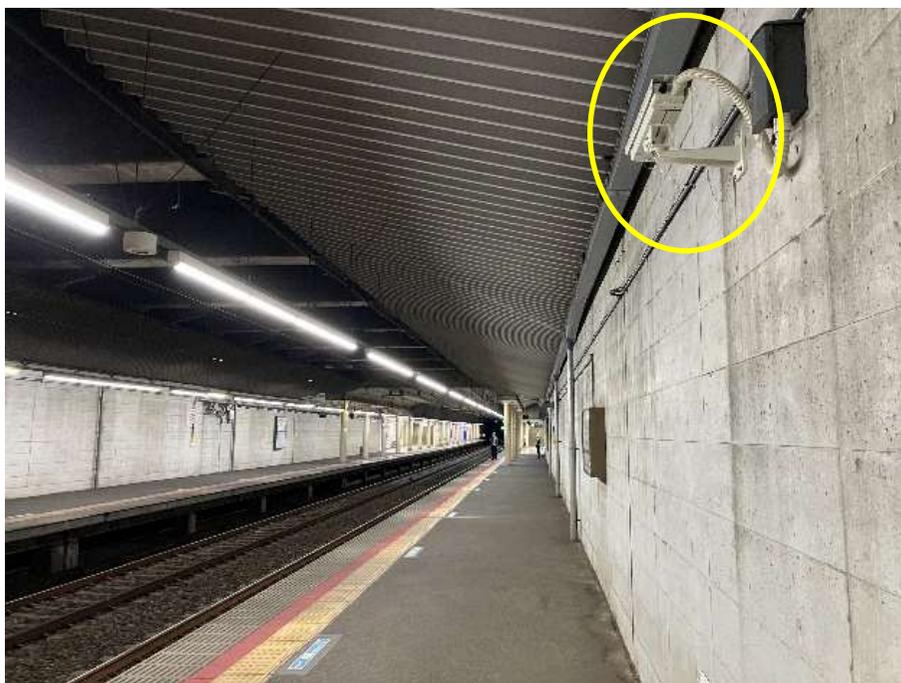
近畿日本鉄道鶴橋駅 ロープ柵運用開始

列車到着案内表示を設けロープの視認性を変更
利便性と安全性を向上



旅客の危険を検出するホーム監視の実証試験を開始

駅係員に代わり駅構内のカメラ画像を解析し
ホーム端歩行や転落など危険な状態を検出



試験用カメラ



ホーム端歩行者の通知画像（イメージ）

EMV・QR決済対応改札機の拡販

タッチ決済対応のカードやスマートフォン等による
鉄道乗車は2020年から約80社で導入
(鉄道事業者の実績、検討中も含む)

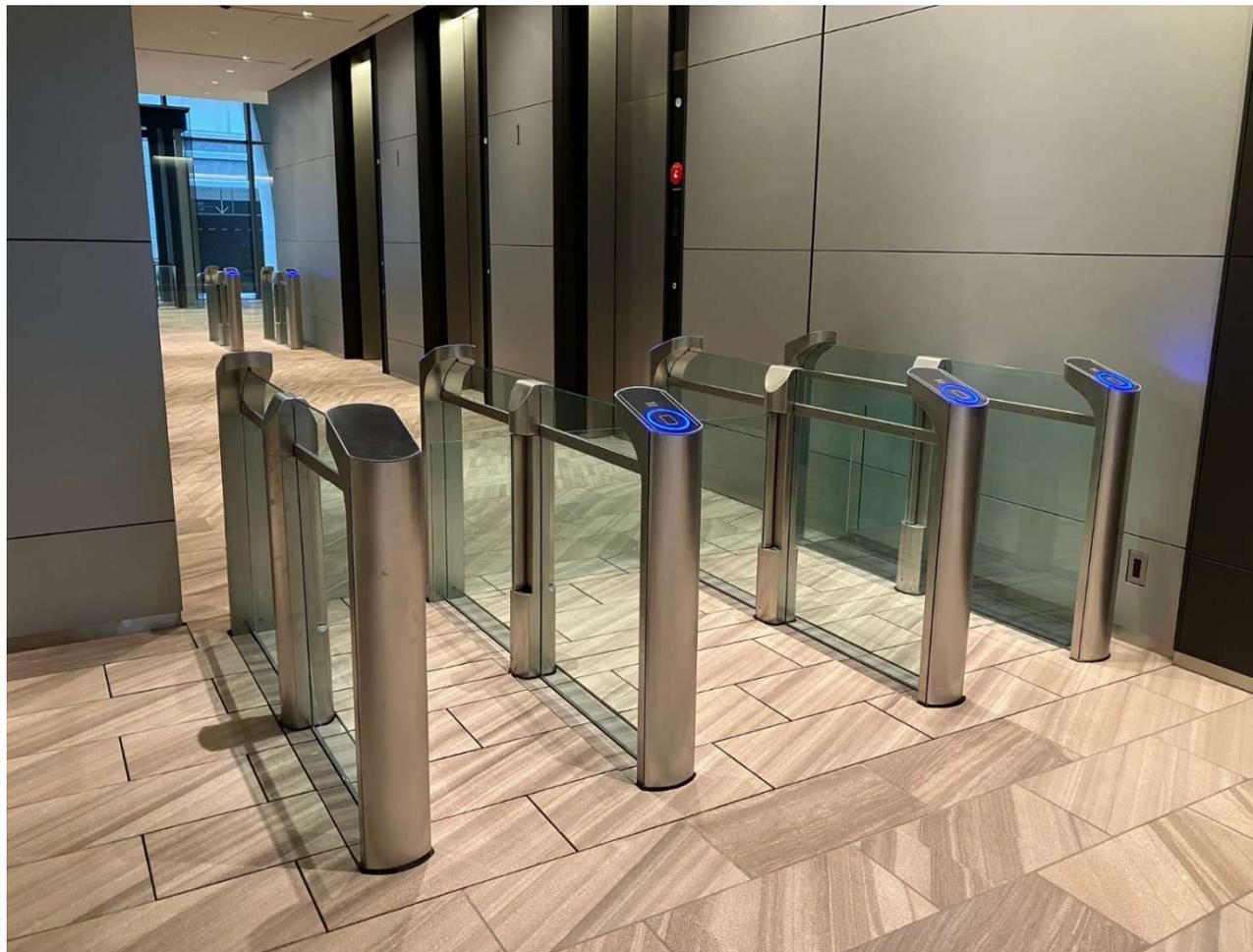


QRコード
読込部

セキュリティゲートの拡販

新機種「PTG」導入

存在感と空間浸透を両立させるメリハリの利いたデザイン



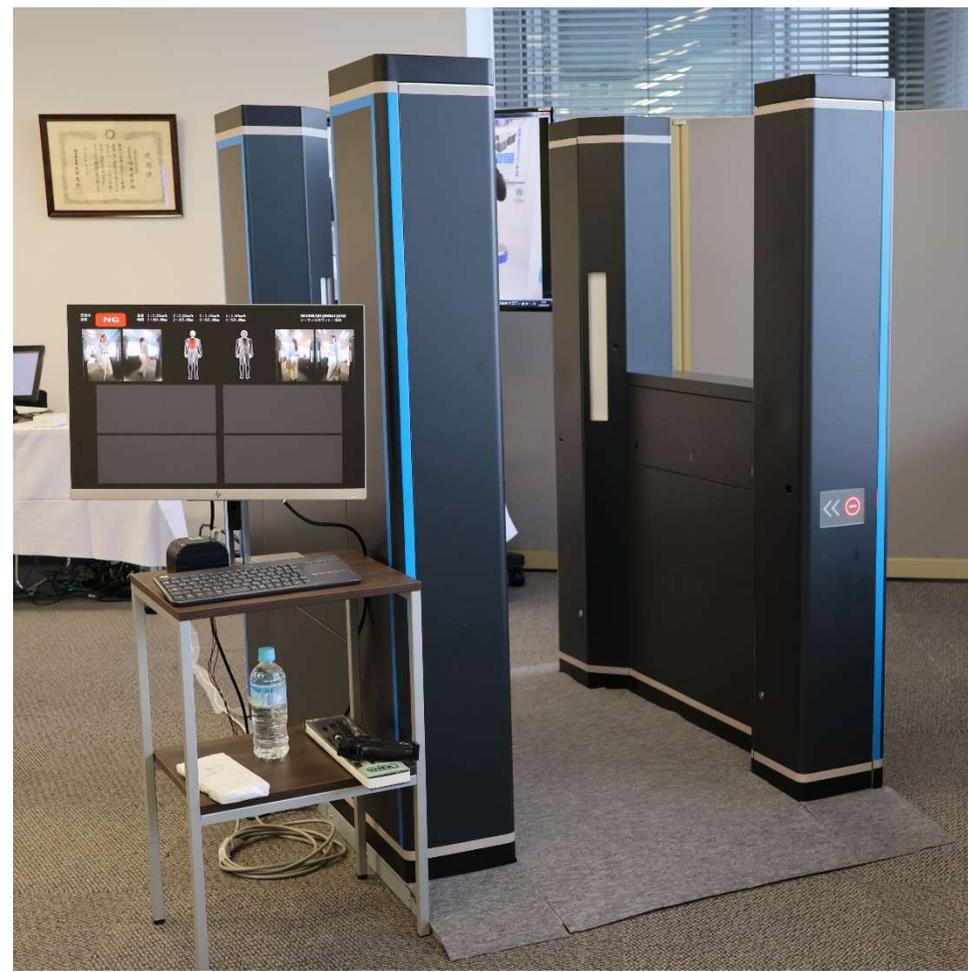
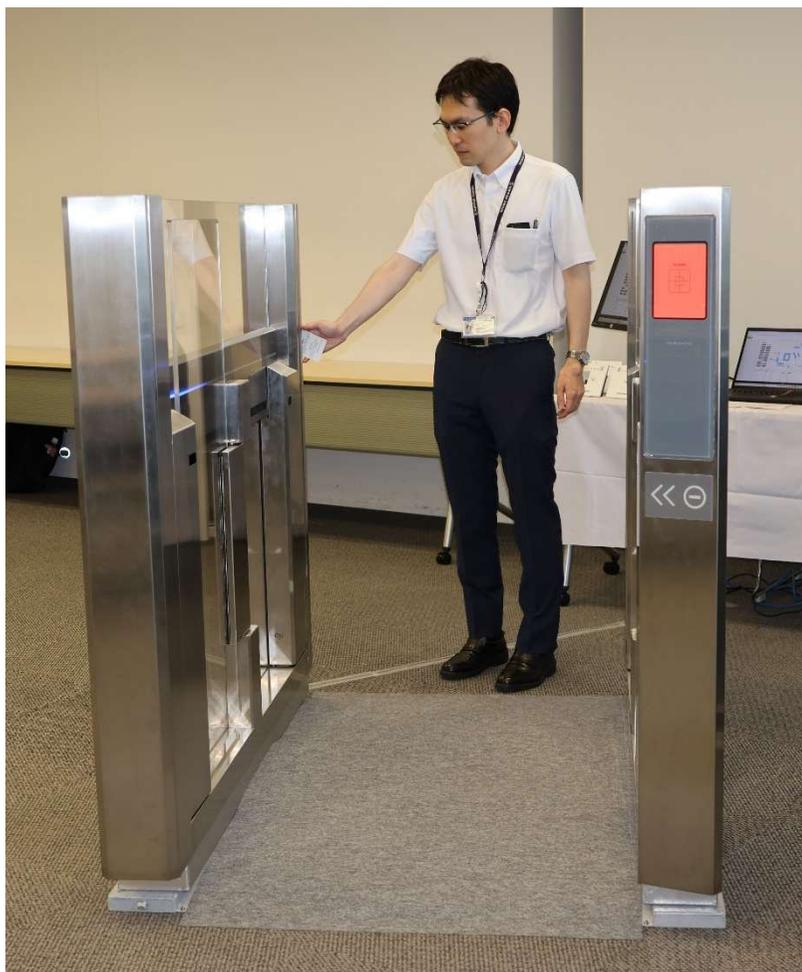
多機能鉄道重機 社会実装開始

2024年7月、現場での正式稼働開始



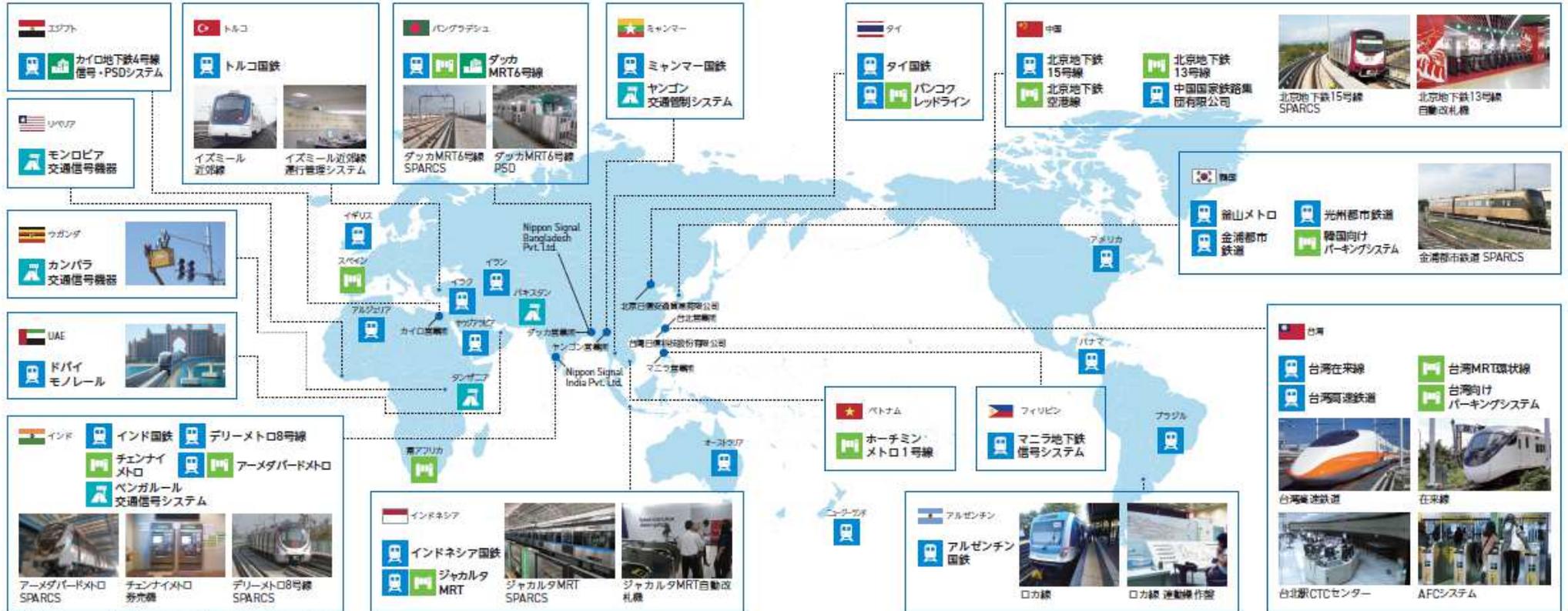
セキュリティ 新製品内覧会を実施

衣服の中に隠された持ち込み禁止物を自動検知するボディスキャナ等を展示

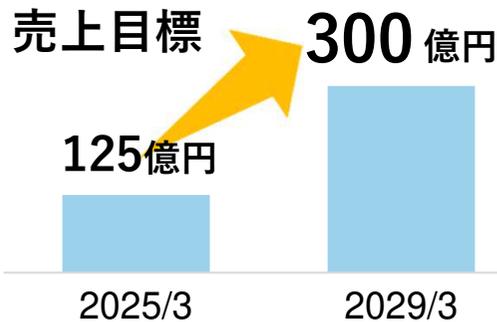


事業の概況

30の国と地域



※CBTC: Communication Based Train Control 無線式列車制御システム
 ※SPARCS: Simple-structure and high-Performance ATC by Radio Communication System



国際事業のエリア別ターゲット (単位: 億円) ※

国・地域	東南アジア	インド	台湾	バングラデシュ	アフリカ	中国	その他	合計
売上高	300	230	200	130	100	80	80	1,000以上

※ 28中計期間(2024年度~2028年度)における、当社国際事業売上高のエリア別イメージ

ウガンダ共和国に営業所を設立、インターンシップ受入

- ・ 急成長を続ける東アフリカ市場において営業活動を展開するため営業所を設立
- ・ JICA留学生のインターンシップ受入



ジャカルタ都市高速鉄道事業(第2期区間) 信号システム受注

無線式列車制御システム S P A R C S、電子連動装置、
P I D※システム、現場機器等を納入



【参考】セグメントマップ

開示報告	連結事業	単体		連結子会社	主な製品・サービス
		事業	内訳		
交通運輸 インフラ 事業	鉄道信号	鉄道 システム	民鉄・公営、JR	製造、保守、 工事、ソフト 設計等	ATC（自動列車制御装置）、電子連動装置、CTC（列車集中制御装置）、 リレー（継電器）、遮断機、転轍機、SPARCS（無線式列車制御システム）、 表示器、保守、工事、ソフト設計等
		国際	交通運輸		（単体鉄道システムのセグメント内訳同様）
	スマート モビリティ	スマート モビリ ティ	ITS ※3	製造、保守、 工事、ソフト 設計等	交通管制システム、信号灯器、信号制御器、保守、工事、ソフト設計等
					スマートモビリ ティ
		国際	交通運輸	（単体スマートモビリティのセグメント内訳同様）	
ICT ソリュー ション 事業	AFC ※1	AFC	AFC	製造、保守、 工事、ソフト 設計等	駅務機器（券売機、改札機等）、保守、工事、ソフト設計等
			ST		ホームドア、保守、工事等
			セキュリティ ソリューション		セキュリティ機器（入退館ゲート等）、保守、工事、ソフト設計等
			パーキング		駐車場の機器、管制・管理システム、保守、工事、ソフト設計等
		国際	ICT		（単体AFCのセグメント内訳同様）
	R&S ※2	R&S	ND ※4	製造、保守、 ソフト設計 等	防衛省関連機器、ソフト設計等
			ロボティクス		各種ロボット製品、保守、ソフト設計等
			センシング		3D距離画像センサ、ソフト設計等
—		—	医療、 OA保守等	医療機器の販売・メンテナンス、OA保守、太陽光発電による売電等	

※1 Automatic Fare Collection Systems

※2 Robotics & Sensing

※3 Intelligent Transport System（高度道路交通システム）

※4 National Defense

業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、これらの予想とは大きく異なる可能性があります。